

高山市の人事行政のあらまし

問合せ先 総務課 ☎35-3133

「高山市の人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。

1. 職員体制および採用・退職の状況

①職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	職員数(人)			主な増減理由
	平成21年	平成22年	増減	
一般会計				
議会	8	8	0	・組織の見直しによる減員(地域振興室、情報政策課を廃止して地域政策課を新設) ・給与事務などの民間委託による減員 ・保育士、保育園用務員・学校用務員の臨時職員化 ・地籍調査事業の移管(企画課から林務課へ)
総務	175	169	△6	
税務	43	41	△2	
民生	137	134	△3	
衛生	68	68	0	
労働	2	2	0	
農林水産	59	61	2	
商工	39	37	△2	
土木	78	79	1	
教育	108	105	△3	
消防	151	151	0	
小計	868	855	△13	
企業会計など				
水道	27	26	△1	・上水道指定管理範囲の拡大 ・下水道建設事業の減
下水道	25	24	△1	
国保その他	55	54	△1	
小計	107	104	△3	
組合会計				
飛騨農業共済事務組合	4	3	△1	
古川国府給食センター	5	5	0	
小計	9	8	0	
合計	984	967	△17	

※職員数は一般職に属する職員数であり、休職者、育児休業者、派遣職員などを含みます。

②職員数の採用状況 (平成22年4月1日付採用) (人)

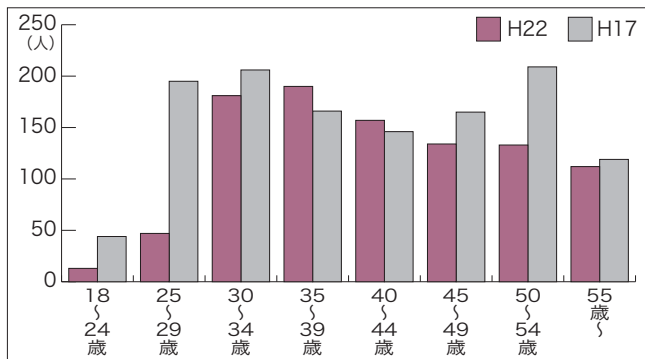
区分	一般行政職	消防職	合計
試験採用	3	1	4

③職員数の退職状況 (平成21年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	合計
定年退職	1	3		4
勤奨退職	13	2	1	16
普通退職			1	1
その他				
合計	14	5	2	21

④年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合計
男	7	30	134	148	115	96	97	81	708
女	6	17	47	42	42	38	36	31	259
合計	13	47	181	190	157	134	133	122	967
(17年度)	(44)	(195)	(206)	(166)	(146)	(165)	(209)	(119)	(1,250)



2. 職員の競争試験および選考の状況

①採用試験の実施状況 (平成21年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	76	70	1	70.0倍
事務B(高校卒程度)	26	19	1	19.0倍
事務C(障がい者)	9	4	1	4.0倍
消防	18	16	0	—
消防(追加募集)	9	8	1	8.0倍
計	138	117	4	29.3倍

②昇任試験の状況 (平成21年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	48	24	5	4.8倍
	5級	182	85	14	6.1倍
消防職	管理職	7	6	2	3.0倍
	5級	15	9	3	3.0倍
技能労務職	5級	7	5	2	2.5倍
	4級	33	10	2	5.0倍
計	292	139	28	5.0倍	

3. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (普通会計決算見込)

区分	歳出額(A)	歳出額(B)	人件費率(B/A)	(参考)20年度人件費率
平成21年度	46,866,880千円	7,141,379千円	15.2%	15.7%

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

②職員の平均給料月額および平均年齢 (平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	330,042円	42歳2月
消防職	289,227円	38歳3月
技能労務職	295,642円	46歳6月

③職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	初任給			
	高山市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	中学卒	129,200円	133,100円	—

④経年数・学歴別給料モデルケース (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)	
一般行政職	大学卒	250,400円	301,700円	342,700円
	高校卒	205,400円	250,400円	301,700円
技能労務職	中学卒	188,300円	228,600円	256,500円

※昇任試験を受けなかった場合

⑤一般行政職の級別職員数と構成比 (平成22年4月1日現在) (人・%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長	
職員数(人)	14	88	69	222	75	51	22	541
構成比(%)	2.6	16.3	12.8	41.0	13.9	9.4	4.1	100.0

※消防職、技能労務職などは含まれていません。

⑥職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	内容	
期末手当	平成21年度支給割合	
	・一般職員 (期末)	(勤勉)
	6月期	1.25月分 0.700月分(基本)
	12月期	1.50月分 0.700月分(基本)
勤勉手当	計	2.75月分 1.400月分
	・管理職職員 (期末)	(勤勉)
	6月期	1.05月分 0.900月分(基本)
	12月期	1.30月分 0.900月分(基本)
退職手当	計	2.35月分 1.800月分
	※勤務評定による成績に応じ、勤勉手当を加算・減算	
	・職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20%	
	退職25年 (自己都合)	(勤奨・定年)
扶養手当	最高限度額	33.50月分 41.34月分
	・その他加算措置	
	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
	・配偶者	月額 13,000円
住居手当	・その他の扶養親族(1人につき)	月額 6,500円
	・年度内に満16歳から満22歳に到達する子(1人につき) 月額 5,000円を加算	
	1. 借家・借間に居住する職員	
	ア. 家賃月額が23,000円以下の場合⇒家賃の月額から12,000円を控除した額	
通勤手当	イ. 家賃月額が23,000円を超える場合⇒家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(上限月額27,000円まで)	
	※自宅にかかる住居手当(新築・購入後5年に限り支給・月額2,500円)については平成21年12月より廃止	
	・自動車など使用者⇒2km以上(片道)の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで	
	・高速道路など利用者⇒高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで	
・交通機関など利用者⇒運賃相当額に応じ月額55,000円まで		